

2018. 11. 9

ウエーブ

時評



田中 均

揺れる欧州

たなかひろし 69年京大法卒、外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て(株)日本総研国際戦略研究所理事長(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー。

欧州は揺れている。「Brexit (ブリグジット)」の行方は未だ混沌としたままで2019年3月の英国のEU離脱のデッドラインは刻一刻と近づいている。このままいくと合意なき離脱なのか。大陸欧州でも移民・難民問題は多くの国でポピュリスト勢力を増大させ、あれだけ盤石に見えたドイツ・メルケル政権を揺さぶり、極右政党「ドイツのための選択肢 (AfD)」の伸張により、与党キリスト教民主同盟(CDU)は

大きく後退した。また、ヘッセン州でもCDUは記録的大敗を喫した。その結果メルケル氏は首相は21年まで継続するが、CDU党首は退くと発表した。フランスでも9月のマクロン大統領の支持率は20%まで落ち込み、イタリヤではポピュリスト政党による連立政権は過大な予算を組む財政規律を求めるEUとの対立は必至となっている。リベラルで知られたスウェーデンですら極右勢力が第二党の座を占め、連立すら困難な状態となっている。

え方はどうなのか。そのような問題意識を持ち10月中旬、ベルリンで日独有識者の「日独フォーラム」に出席し、帰国の途次隣国チェコに立ち寄り、有識者の意見を聞いた。先般行われた日英賢人会議でも感じたが、Brexitを巡って英独両国において当事者としての事態を打開しようという迫力に欠けているように見えた。ただ、ドイツにとって英国に妥協をして悪しき先例をつくり追隨する国が出てくることは何としてでも防がなければならぬという姿勢は変化の余地がないように見えた。

EUの中核として影響力を拡大してきたドイツはこの状況をどうとらえているのか。周辺国のとら

え方はどうなのか。そのような問題意識を持ち10月中旬、ベルリンで日独有識者の「日独フォーラム」に出席し、帰国の途次隣国チェコに立ち寄り、有識者の意見を聞いた。

先般行われた日英賢人会議でも感じたが、Brexitを巡って英独両国において当事者としての事態を打開しようという迫力に欠けているように見えた。ただ、ドイツにとって英国に妥協をして悪しき先例をつくり追隨する国が出てくることは何としてでも防がなければならぬという姿勢は変化の余地がないように見えた。

このようなことを考えるとやはり、Brexit交渉における英国の立場は弱いと感じざるを得ない。英国も地域や世代間の分断と

ともに保守党内の分断は深刻であり、統一的な立場を作ることすら困難となっている。結果的には問題を先延ばしし、20年末の移行期間の終了をさらに引き延ばしていくしかないのではないかとの思いに駆られる。

中国はこのような間隙をついて欧州との関係を大きく伸張させている。欧州には共産党一党体制に対する警戒心はあるが、所詮中国は遠く、安全保障上の脅威感を持つには至らない。米国のトランプ政権が「アメリカ第一」を掲げ欧州諸国にも強い違和感を生じさせている時、いわば経済的利益を享受できる好都合な相手と映っているのだから。中国とロシアが協調して国際秩序を変更していくことの問題点を指摘しても、現在の欧州には大きな国際秩序を考える余裕はない。当面は揺れる欧州の安定をどう取り戻すかに腐心せざるを得ないということか。